

2020年3月期 中間決算情報

2019年12月20日

会社名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <https://www.c-nexco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 宮池 克人

半期報告書提出予定日 2019年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期中間期の連結業績 (2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	429,969	▲2.9	23,745	10.9	24,251	8.9	16,378	12.2
2019年3月期中間期	442,838	-	21,417	-	22,264	-	14,597	-

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 16,651百万円(7.1%) 2019年3月期中間期 15,548百万円(-%)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	125.98	-
2019年3月期中間期	112.29	-

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期中間期 99百万円 2019年3月期中間期 360百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期中間期	1,490,581	261,327	17.5	2,004.39
2019年3月期	1,337,198	244,740	18.2	1,876.33

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 260,571百万円 2019年3月期 243,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期中間期	△294,255	△16,434	251,754	46,566
2019年3月期中間期	△146,434	△14,757	128,586	110,313

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-
2020年3月期	-	-	-

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,095,337	▲24.7	7,215	▲51.7	8,165	▲50.9	4,799	▲52.5	36.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	130,000,000株	2019年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年3月期中間期	130,000,000株	2019年3月期中間期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期中間期の個別業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	416,893	▲3.1	20,946	9.9	22,218	9.2	15,529	10.0
2019年3月期中間期	430,347	—	19,052	—	20,345	—	14,121	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	119.46	—
2019年3月期中間期	108.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期中間期	1,457,250	230,242	15.8	1,771.09
2019年3月期	1,308,075	214,714	16.4	1,651.64

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 230,242百万円 2019年3月期 214,714百万円

※ この決算情報は監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	財政状態及び経営成績の状況	2
(2)	キャッシュ・フローの状況	4
(3)	今後の見通し	5
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3	中間連結財務諸表	6
(1)	中間連結貸借対照表	6
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
	（中間連結損益計算書）	8
	（中間連結包括利益計算書）	9
(3)	中間連結株主資本等変動計算書	10
(4)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)	中間連結財務諸表に関する注記事項	13
	（継続企業の前提に関する注記）	13
	（セグメント情報等）	13
	（1株当たり情報）	15
	（重要な後発事象）	16

1 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の持ち直しが続き、雇用・所得環境等が改善する等、緩やかな回復傾向が続きました。また、個人消費や民間企業設備投資等国内需要も持ち直しており、好循環が進展しています。しかしながら、米国と中国を発端とした世界的な貿易摩擦に対する懸念や金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況となりました。

一方、高速道路ネットワークの早期整備や、計画的な老朽化対策の推進、災害に対する強靱性・対応力の強化、地域振興の核となるサービスエリアの展開等、当社グループが果たすべき社会的使命は、一層重くなっています。

このような中、当社グループは、少子高齢化や、人口減少、社会インフラの老朽化、ICT（Information Communication Technology：情報通信技術）の高度化等、今後の社会環境の大きな変化を見据え、民営化20年に向けて進むべき方向性を示した「経営計画チャレンジV（ファイブ）2016-2020」の4年目を迎え、経営方針に掲げた「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」、「安全・快適を高める技術開発の推進」、「社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献」、「社会の要請に応え続けるための経営基盤の強化」を着実に進めてまいりました。

高速道路の安全性向上については、平成24年12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネル（上り線）天井板崩落事故を受けて策定した「安全性向上3カ年計画」の成果を踏まえた今後の取組み方針を「安全性向上への5つの取組み方針」として定め、当社グループ一体となって「安全を最優先とする企業文化の醸成」、「道路構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善」、「安全活動の推進」、「安全を支える人財の育成」、「安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進」に取り組んでまいりました。引き続き、中央自動車道笹子トンネル（上り線）天井板崩落事故を決して忘れることなく、事故のご遺族の皆さまや被害に遭われた皆さまに真摯に対応してまいります。

技術開発については、高速道路の安全性向上と機能強化の取組みをさらに高度化・効率化していくため、点検の高度化、老朽化した高速道路を健全にするための技術、ICTやAI（Artificial Intelligence：人工知能）の導入にグループ一体となって取り組んでまいりました。また、車の自動運転の実現と普及に向け、道路と車の通信により交通規制や落下物等の道路情報をより早く正確に提供する新たなITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）の開発に官民協働で取り組むとともに、運転制御、操作支援技術の開発や、維持管理車両の自動運転化の研究開発を進めています。

地域活性化への貢献については、トラックドライバーの長時間労働の改善や労働力確保等の課題解決の一助として、新東名高速道路浜松サービスエリア内の中継物流拠点の整備や、トラック輸送の省人化のためのダブル連結トラックの導入環境の整備に取り組んでまいりました。また、訪日外国人旅行者に安心して便利に高速道路をご利用いただけるよう、案内表示の多言語化や、標識に路線番号を用いて案内するナンバリング等の整備を進めています。

経営基盤の強化については、業務プロセスを見直すことによる業務効率化や、自律的に考え行動する人財の育成等を通して、グループ全体の生産性向上に取り組んでいます。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は429,969百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は23,745百万円（同10.9%増）、経常利益は24,251百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は16,378百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（高速道路事業）

建設事業については、新東名高速道路（伊勢原ジャンクション～御殿場ジャンクション間）、東京外かく環状道路（中央ジャンクション（仮称）～東名ジャンクション（仮称）間）、名古屋第二環状自動車道（名古屋西ジャンクション～飛島ジャンクション（仮称）間）、東海環状自動車道（関広見インターチェンジ～大垣西インターチェンジ間及び養老インターチェンジ～大安インターチェンジ間）の新設事業並びに新東名高速道路（御殿場ジャンクション～浜松いなさジャンクション間）、新名神高速道路（亀山西ジャンクション～甲賀土山インターチェンジ間）の6車線化の改築事業について、着実に事業を推進しました。

ドライバーの確実な休憩機会を確保するため、平成31年4月12日に東名高速道路豊橋パーキングエリア（下り線）を整備し、運用を開始しました。

お客さまの利便性の向上と地域との連携強化のため、令和元年9月14日に東名高速道路日本平久能山スマートインターチェンジ（静岡県静岡市）を整備し、運用を開始しました。

令和元年9月27日に4カ所のスマートインターチェンジ（中央自動車道諏訪湖スマートインターチェンジ（仮称）（長野県諏訪市及び長野県岡谷市）、東名高速道路岡崎阿知和スマートインターチェンジ（仮称）（愛知県岡崎市）、東名高速道路東郷スマートインターチェンジ（仮称）（愛知県日進市）、東海北陸自動車道城端SAスマー

トインターチェンジ（仮称）（富山県南砺市）の整備について、国土交通大臣から許可を受けました。

保全・サービス事業については、安全を最優先に、高速道路の機能を最大限に発揮させ、信頼性の高い高速道路ネットワークとお客さまに満足いただけるサービスを24時間365日提供するための各種業務を行っています。

構造物の老朽化等による損傷が発生しているため、「高速道路リニューアルプロジェクト」として橋梁やトンネル等の道路構造物の大規模更新・大規模修繕事業を進めています。

大規模地震発生時においても甚大な被害を防ぐため、橋梁等の道路構造物の耐震補強を進めています。

道路構造物の計画的な保全のため、法令に基づき5年に1度、橋梁やトンネル等構造物を近接目視等による詳細点検を行っているほか、日々の高速道路の巡回により、道路構造物の状態を確認しています。また、点検により損傷が確認された構造物は、補修計画を策定し補修に取り組んでいます。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故に繋がるおそれのある重量超過等の車両制限令に違反する車両に対して取締りを強化し、悪質な違反者に対する刑事告発、大口・多頻度割引停止措置等を講ずるとともに、自動計測装置の整備を進め、違反者の常時取締りに取り組んでいます。

渋滞対策及び暫定2車線区間の機能強化として、東名高速道路大和トンネル付近、中央自動車道小仏トンネル付近、東海北陸自動車道白川郷インターチェンジ～小矢部砺波ジャンクション間及び東海環状自動車道美濃加茂インターチェンジ～土岐ジャンクション間で付加車線設置を進めています。

交通事故対策として、暫定2車線区間の正面衝突事故防止のためのワイヤーロープの設置、逆走対策並びに高性能舗装やガードレールの改良、高輝度レーンマークの整備等走行環境を改善する対策と、交通安全の啓発活動といったお客さまの安全意識の向上につながる対策を進めています。

大規模災害時のネットワークを活用した迅速な緊急輸送ルートを確認するため、防災訓練の実施や関係機関との連携強化及び復旧に必要な資機材の備蓄等を進めています。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は398,149百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は20,086百万円（同10.6%増）となりました。

また、当中間連結会計期間の通行料金収入は358,323百万円（同1.4%増）でした。

（休憩所事業）

休憩所事業については、各サービスエリアで、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、地元と連携した取組み等、特徴と魅力あるサービスエリアづくりを展開しました。

お客さまニーズを踏まえたリニューアルを進めており、第一期リニューアルオープンした東名高速道路浜名湖サービスエリアでは、店舗配置の見直しによりフードコートの座席数を大幅に増やす等、利便性を向上させました。令和元年12月頃のグランドオープンに向け、リニューアル工事を進めています。

また、外国からのお客さまに対するサービスの更なる充実を図るため、各種表示の多言語化対応や海外発行カードに対応したATMの設置等を行いました。

このほか、近隣住民の方々にも魅力を感じていただけるエリアづくりとして、一般道からサービスエリアが利用できる「ぷらっとパーク」の整備や、地元農産物の販売、地域食材を使用した地産地消メニューの充実、地域住民参加型のイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に取り組みました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は17,220百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3,325百万円（同3.2%減）となりました。

（その他（関連）事業）

その他（関連）事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業等の事業を営んでいます。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン（企画割引）のほかに、宿泊施設や観光施設等と連携した企画割引と施設の宿泊や入園等がセットになった商品を拡充し、96プランを販売し、販売件数は前年同期比2.5倍となりました。また、今年度は、地域の課題解決や活性化を促すプランとして、移住定住支援策の促進を目指す商品や地元大学生が企画した商品を初めて販売しました。さらに、高速道路の建設現場や管理施設等の見学を組み込んだ旅行ツアーを旅行会社と協働して実施しました。

地域開発事業については、東海環状自動車道土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」で、お客さま感謝イベント、キャンペーンの実施等誘客に努めました。社宅跡地を活用した宅地開発分譲事業は、ハウスメーカーや不動産会社と共同で1件の事業化及び宅地造成等現場工事を実施しています。

海外事業については、日本高速道路インターナショナル(株)（持分法適用関連会社）等と協力して、アジア・欧米等の高速道路事業に係る現地調査や事業参画に向けた関係機関との協議を行いました。ベトナム国では、同国の建設会社と締結した戦略的パートナーシップ協定を起点として、新規高速道路整備に向けた共同検討を実施しました。加えて、平成31年4月25日にフィリピン国メトロパシフィック・トルウェイズとの技術協力覚書の締結を行い、

今後の技術協力とフィリピン国での事業展開に資する情報交換を開始しました。

また、昨年度に引き続き、タジキスタン国、ザンビア国等において3件のコンサルティング業務を実施するとともに、1件の新規事業を受注し、現地技術者の能力向上等に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めるとともに、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介する等、国際貢献にも努めました。

このほか、中日本ファームすずなり㈱（持分法適用関連会社）においては、静岡県浜松市内でレタスや枝豆を栽培し、計画的な圃場拡大により、耕作放棄地の解消及び農業を通じた地域価値の向上を図っています。

また、中継物流拠点「コネクトエリア浜松」においては、前年度より契約台数が約4割増となり、トラックドライバーの長時間労働の改善や労働力確保等の課題解決に貢献しています。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は14,624百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は331百万円（前年同期は営業損失179百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益24,089百万円に加え、減価償却費11,275百万円等による増加があった一方、たな卸資産の増加額179,098百万円、仕入債務の減少額98,925百万円等による減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、294,255百万円の資金支出（前年同期比100.9%増）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属することとなる資産の増加によるものです。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「たな卸資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

料金機械、ETC装置等の設備投資16,128百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、16,434百万円の資金支出（前年同期比11.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

道路建設関係社債償還による支出25,171百万円等による減少があった一方、道路建設関係社債発行による収入277,187百万円等による増加があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、251,754百万円の資金収入（前年同期比95.8%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ63,746百万円減少し、46,566百万円（同57.8%減）となりました。

(3) 今後の見通し

(高速道路事業)

営業収益は10,165億円、営業損益は営業利益で28億円を計上する見込みです。

(関連事業)

営業収益は788億円、営業損益は営業利益で43億円を計上する見込みです。

(単位：億円)

	2019年度 通期見込	2019年度 通期見込 (2019.6.6公表)
営業収益	10,953	12,035
高速道路事業	10,165	11,247
関連事業	788	787
営業利益	72	32
高速道路事業	28	▲14
関連事業	43	46
経常利益	81	31
当期純利益 [※]	47	20

※ 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,685	46,750
高速道路事業営業未収入金	87,547	99,994
未収入金	4,817	18,608
有価証券	—	100
たな卸資産	789,362	968,657
その他	53,733	62,224
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	1,041,135	1,196,320
固定資産		
有形固定資産		
土地	121,041	120,905
その他(純額)	144,401	141,240
有形固定資産合計	265,443	262,146
無形固定資産		
投資その他の資産	14,019	14,596
投資その他の資産		
投資その他の資産	15,927	16,550
貸倒引当金	△206	△203
投資その他の資産合計	15,720	16,346
固定資産合計	295,183	293,088
繰延資産	880	1,171
資産合計	1,337,198	1,490,581
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	185,622	97,109
1年以内償還予定社債	—	102,514
未払法人税等	5,273	8,786
引当金	3,854	4,103
その他	92,139	58,894
流動負債合計	286,891	271,407
固定負債		
道路建設関係社債	645,168	795,178
道路建設関係長期借入金	58,490	58,826
長期借入金	531	481
引当金	8,334	8,808
退職給付に係る負債	61,847	62,567
その他	31,195	31,983
固定負債合計	805,567	957,845
負債合計	1,092,458	1,229,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	72,680	72,700
利益剰余金	118,643	135,022
株主資本合計	256,323	272,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	20
為替換算調整勘定	—	2
退職給付に係る調整累計額	△12,418	△12,175
その他の包括利益累計額合計	△12,399	△12,152
非支配株主持分	815	756
純資産合計	244,740	261,327
負債純資産合計	1,337,198	1,490,581

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業収益	442,838	429,969
営業費用		
道路資産賃借料	250,913	252,371
高速道路等事業管理費及び売上原価	129,296	113,108
販売費及び一般管理費	41,211	40,743
営業費用合計	421,421	406,224
営業利益	21,417	23,745
営業外収益		
受取利息	3	2
土地物件貸付料	104	92
負ののれん償却額	171	171
持分法による投資利益	360	99
原因者負担収入	71	85
その他	162	87
営業外収益合計	872	537
営業外費用		
支払利息	15	21
その他	8	9
営業外費用合計	24	31
経常利益	22,264	24,251
特別利益		
固定資産売却益	2	42
特別利益合計	2	42
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	198	71
投資有価証券売却損	426	—
減損損失	126	133
その他	42	0
特別損失合計	812	205
税金等調整前中間純利益	21,454	24,089
法人税、住民税及び事業税	7,323	7,939
法人税等調整額	△501	△254
法人税等合計	6,822	7,685
中間純利益	14,632	16,403
非支配株主に帰属する中間純利益	34	25
親会社株主に帰属する中間純利益	14,597	16,378

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間純利益	14,632	16,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	12
為替換算調整勘定	—	2
退職給付に係る調整額	900	245
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△13
その他の包括利益合計	916	247
中間包括利益	15,548	16,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,513	16,626
非支配株主に係る中間包括利益	34	25

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,177	108,414	245,592
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			14,597	14,597
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4		△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	△4	14,597	14,593
当中間期末残高	65,000	72,173	123,012	260,186

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	41	2	△16,106	△16,062
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15	△4	905	916
当中間期変動額合計	15	△4	905	916
当中間期末残高	57	△2	△15,201	△15,146

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,574	231,104
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		14,597
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	38	954
当中間期変動額合計	38	15,548
当中間期末残高	1,613	246,653

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,680	118,643	256,323
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			16,378	16,378
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	20	16,378	16,399
当中間期末残高	65,000	72,700	135,022	272,723

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	18	－	△12,418	△12,399
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	2	242	247
当中間期変動額合計	2	2	242	247
当中間期末残高	20	2	△12,175	△12,152

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	815	244,740
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		16,378
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△59	188
当中間期変動額合計	△59	16,587
当中間期末残高	756	261,327

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,454	24,089
減価償却費	10,635	11,275
減損損失	126	133
持分法による投資損益 (△は益)	△360	△99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	387	248
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	478	478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	1
退職給付に係る資産又は負債の増減額	499	539
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	348	249
固定資産売却損益 (△は益)	16	△42
固定資産除却損	297	117
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,577	△12,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139,637	△179,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,211	△98,925
未払又は未収消費税等の増減額	△7,757	△43,397
その他	3,395	6,986
小計	△145,953	△289,586
利息及び配当金の受取額	33	66
利息の支払額	△384	△313
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△129	△4,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,434	△294,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	304	—
固定資産の取得による支出	△15,137	△16,128
固定資産の売却による収入	18	50
その他	48	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,757	△16,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,845	665
長期借入金の返済による支出	△750	△519
道路建設関係社債発行による収入	166,227	277,187
道路建設関係社債償還による支出	△54,413	△25,171
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△63
その他	△321	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,586	251,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,607	△58,934
現金及び現金同等物の期首残高	142,848	105,500
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	110,313	46,566

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注1）	中間連結財務諸表計上額（注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連）事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	410,691	16,885	15,261	442,838	—	442,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	2	0	14	△14	—
計	410,703	16,887	15,262	442,853	△14	442,838
セグメント利益又は損失（△）	18,157	3,436	△179	21,414	2	21,417
セグメント資産	1,313,061	175,414	20,161	1,508,637	143,145	1,651,783
セグメント負債	1,149,823	—	675	1,150,498	254,631	1,405,129
その他の項目						
減価償却費	8,902	1,569	163	10,635	—	10,635
持分法適用会社への投資額	3,488	—	1,406	4,894	—	4,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,971	1,016	185	6,174	2,276	8,450

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額143,145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額254,631百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,276百万円は、各報告セグメントに配分し

- ていない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注 1）	中間連結財務 諸表計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,137	17,208	14,623	429,969	—	429,969
セグメント間の内部売上高又 は振替高	11	11	0	24	△24	—
計	398,149	17,220	14,624	429,994	△24	429,969
セグメント利益	20,086	3,325	331	23,743	2	23,745
セグメント資産	1,201,828	174,821	20,138	1,396,788	93,792	1,490,581
セグメント負債	956,732	—	575	957,307	271,945	1,229,253
その他の項目						
減価償却費	9,485	1,620	170	11,275	—	11,275
持分法適用会社への投資額	3,732	—	1,303	5,036	—	5,036
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	6,219	507	212	6,940	2,051	8,991

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額93,792百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額271,945百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,051百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり中間純利益	112.29円	125.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,597	16,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,597	16,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	1,876.33円	2,004.39円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	244,740	261,327
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	815	756
(うち非支配株主持分)(百万円)	(815)	(756)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	243,924	260,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

(1) 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建て短期社債(固定債)
発行総額	金3億ユーロ[金35,853百万円]
利率	年0.001パーセント
発行価格	額面100円につき金100円17銭3厘
払込期日	令和元年10月29日
償還期日	令和2年10月23日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

(2) 当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第14回米ドル建て社債(変動債)
発行総額	金1億米ドル[金10,870百万円]
利率	変動金利
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和元年10月30日
償還期日	令和6年10月30日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第80回社債
発行総額	金550億円
利率	年0.030パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和元年10月30日
償還期日	令和6年10月30日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

2. 子会社の設立

当社は、フィリピン国のインフラ整備事業を通じ、コンサルティング業務などを展開することを目的として、NEXCO-CENTRAL Philippines Inc. を設立し、子会社としました。

設立した会社の名称	NEXCO-CENTRAL Philippines Inc.
事業の内容	フィリピン国におけるコンサルティング事業等への参画
規模	資本金 50百万フィリピンペソ
設立の時期	令和元年10月14日
取得した株式の数	500,000株
取得価額	107百万円
取得後の議決権比率	100.0%

(注) フィリピン国法令に基づき、取締役5名が1株ずつ保有しております。

当社の子会社である中日本エクシス(株)は、台湾における高速道路商業施設等の開発・管理・運営に関する事業を営むことを目的として、台湾に艾客思國際股份有限公司を設立し、子会社としました。

設立した会社の名称	艾客思國際股份有限公司
事業の内容	台湾における高速道路商業施設等の開発・管理・運営
規模	資本金 15百万台湾ドル
設立の時期	令和元年10月24日
取得した株式の数	100,000株
取得価額	53百万円
取得後の議決権比率	100.0%